



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月1日

上場会社名 株式会社島精機製作所 上場取引所 東・大
 コード番号 6222 URL <http://www.shimaseiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 南木 隆 (TEL) 073-471-0511
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	34,970	△6.3	△508	—	4,168	—	1,754	—
24年3月期	37,327	△12.7	883	△85.0	△212	—	△642	—

(注) 包括利益 25年3月期 3,939百万円(—%) 24年3月期 △815百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	51.26	—	2.0	3.8	△1.5
24年3月期	△18.60	—	△0.8	△0.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	112,089	87,382	77.8	2,547.88
24年3月期	106,863	84,167	78.6	2,454.07

(参考) 自己資本 25年3月期 87,188百万円 24年3月期 84,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,614	△3,218	227	16,648
24年3月期	△2,093	531	△1,928	14,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00	1,375	—	1.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00	855	48.8	1.0
	—	15.00	—	15.00	30.00		25.7	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	50.1	2,500	—	2,600	—	1,700	—	49.68
通期	47,000	34.4	5,700	—	6,000	43.9	4,000	128.0	116.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	36,600,000株	24年3月期	36,600,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,379,834株	24年3月期	2,370,086株
③ 期中平均株式数	25年3月期	34,228,516株	24年3月期	34,520,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	30,571	△1.5	521	191.9	4,218	—	1,081	—
24年3月期	31,036	△16.6	178	△94.9	△261	—	△564	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	31.59		—					
24年3月期	△16.37		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
25年3月期	100,057	—	78,537	78.3	78.3	2,289.76	—	
24年3月期	97,618	—	77,964	79.7	79.7	2,273.21	—	

(参考) 自己資本 25年3月期 78,355百万円 24年3月期 77,811百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	18,000	57.9	1,800	—	2,000	—	1,200	—	35.07	
通期	40,000	30.8	4,400	743.7	4,800	13.8	3,000	177.4	87.67	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
6. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当期の経営成績]

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の長期化や、米国の財政問題への懸念、中国をはじめとする新興国経済の減速など総じて厳しい環境が続きましたが、年度末にかけて、米国では景気刺激策の強化により先行きに明るさを見せ、ユーロ圏や新興国においても持ち直しの兆しが現れております。我が国においても昨年末までは円高や世界経済の減速が輸出企業の業績に深刻な影響を与えておりましたが、年明け以降、新政権の経済対策や日本銀行の大胆な金融緩和策への期待感が株価の大幅な上昇や急速な円高の是正をもたらし、輸出採算の改善や景況感の回復につながりました。

このような状況の中、当社グループは国内外のユーザーの様々なニーズに迅速に対応するため、生産効率を高め高品質なモノづくりに貢献する製品の開発及び販売に注力してまいりました。

当連結会計年度の売上の状況は、第3四半期の前半までは世界経済の動向が不安定な中で、主力の中国市場や欧州市場においてユーザーが設備投資に慎重となり、横編機事業を中心に低調な推移となりましたが、第3四半期の後半からは、先行き期待感の広がりから設備投資に前向きな動きが見られ、受注が急速に拡大し、第4四半期の大幅な売上増加に結びつきました。

この結果、期を通した当連結会計年度の全体の売上高は349億70百万円（前期比6.3%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少に加えて、生産台数の減少により売上総利益率が下押しされたことなどで営業損失5億8百万円（前期は営業利益8億83百万円）を計上しました。一方、急速な円高修正により為替差益31億19百万円を計上したことなどで、経常利益は41億68百万円（前期は経常損失2億12百万円）、当期純利益は17億54百万円（前期は当期純損失6億42百万円）と大幅に増加しました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(横編機事業)

当社のコア・ビジネスである横編機事業では、主力の中国市場においては人件費の上昇や欧米向け輸出の減速で、輸出型ニットメーカーを中心に業績が悪化し設備投資が低調となったことで、売上高が減少しました。その一方で、香港の大手ニットメーカーを中心に、欧米向けボリュームゾーン商品の短納期発注に対応すべく、広東省エリアの主力工場に加えて、生産拠点を人件費の安いASEAN諸国に拡げて生産効率の高いコンピュータ横編機を導入する動きが加速し、第4四半期に売上高が急増しました。また、近年急成長しているバングラデシュにおいても、欧州系アパレルの品質や生産性に対する高度な要望に応えるべくニット生産の自動化が進み、売上が拡大しました。

欧州、ロシア向けの生産拠点である中東のトルコにおいては、競合相手となる中国の人件費上昇や、短納期対応が可能な生産体制の構築で輸出競争力を高め、好調な内需も伴ってコンピュータ横編機の設備投資が拡大しました。

また、ホールガーメント®横編機を活用した付加価値の高い消費地型生産の中心となるイタリアでは、主産地が5月に発生した地震の影響を受けたことや、金融機関の貸出抑制の影響もあり、設備投資は低調となりました。

一方、国内市場は全体に占める割合は小さいものの、昨年11月に開催した当社創立50周年記念イベントでのファッションショーが奏効して、ホールガーメント®横編機の設備投資が伸びたことや、中国からの生産回帰の動きも後押しし、前年に比べて売上を伸ばしました。

これらの結果、横編機事業の売上高は277億23百万円（前期比6.3%減）となりました。

（デザインシステム関連事業）

デザインシステム関連事業では、きめ細かい個展の開催などユーザー業界に密着した企画提案型営業を積極的に展開した結果、バーチャルサンプルの活用で商品企画から生産、流通に至るまでのリードタイムの飛躍的な短縮とコストの大幅な削減を実現する「SDS-ONE APEX3」の販売が堅調に推移しました。

また自動裁断機「P-CAM」についても用途やバリエーションを拡大し、アパレル業界以外にも販路を広げたことで国内市場を中心に売上を伸ばしました。これらによりデザインシステム関連事業の売上高は25億24百万円（前期比20.3%増）と拡大しました。

（手袋靴下編機事業）

世界的な景気低迷を受けて作業用手袋の需要が減少し、設備投資が低調となったことで、売上高は6億65百万円（前期比59.9%減）と減少しました。

（その他事業）

部品販売事業など、その他事業の売上高は40億56百万円（前期比2.3%増）となりました。

[次期の見通し]

今後の世界経済につきましては、米国においては金融緩和策の強化が雇用環境の改善につながり、回復の動きが強くなっています。また、欧州においてもキプロス問題などの不安材料は抱えながらも、欧州中銀による金融支援など市場安定化に向けた努力が継続して行われており、景気回復に期待感が持たれます。中国でも政策支援による景気下支えを受けて回復傾向にあり、全体としては緩やかな回復基調が続くとみられます。

わが国経済は海外経済の持ち直しや円高是正による輸出の回復、大胆な金融緩和や緊急経済対策による企業業績や個人消費への波及効果を受けて、高めの成長が期待されます。

コンピュータ横編機事業におけるマーケットの状況につきましては、主力市場の中国、香港においては、アジア諸国への移行は進むものの、広東省を中心とする生産拠点での一定の生産規模は維持され、当面はコンピュータ横編機の最大市場として設備更新需要も見込まれます。しかしながら、人件費の高騰や縫製作業者の不足を背景に、効率化、高付加価値化への取組みがニットメーカーの課題となっています。こうしたユーザーの課題に対し、品質の向上やデザインの多様性など、質を重視した企画提案型のモノづくりへの転換を推進することで、ホールガーメント®横編機を含む、高機能なコンピュータ横編機の拡販を行ってまいります。

また、トルコやアジア諸国など中国からの生産シフトが続く市場では、設備投資はさらに拡大するものと見込まれ、当社の強みである高度な技術とノウハウの提案により、他社との違いを鮮明にし、販売シェアの拡大を図ってまいります。

欧州では、高いブランド力を持つイタリアを中心にデザインシステムと連動した効率の良い先進国消費地型の生産体制の提案を進め、ホールガーメント*横編機を柱に売上の拡大に注力します。

国内市場においては、円高の是正を受けて生産比率が高まっており、産地に密着したきめ細かい提案型営業の展開により、ホールガーメント*横編機を中心とした企画提案型のビジネスモデルを推進してまいります。

デザインシステム関連事業においては、三次元バーチャルシミュレーションにより、リアルな製品イメージを立体的に表現できる「SDS-ONE APEX3」の販売が引続き好調に推移するものと見込まれますが、対象ユーザーを内外のファッション業界にとどまらず、異業種への営業活動も強化し、さらなる新規需要の開拓を図ってまいります。

また、国内市場において好調な売れ行きを継続している自動裁断機「P-CAM」については、海外市場にも販路を拡げ、ユーザーに密着した技術サービスの展開でアパレル業界でのシェアアップを図るとともに、引き続き自動車、家具、産業資材など、アパレル業界以外への販売拡大も図ります。

手袋靴下編機事業では、景気の回復とともに作業用手袋の需要の回復が期待され、他社に無い付加価値の高い商品開発をサポートすることで売上の拡大を図ってまいります。

以上のように世界の市場においてそれぞれの地域に合わせた販売施策を積極的に展開していくとともに、高度な技術力で付加価値の高い製品を供給し続けることで、業界全体の活性化とグループの成長を目指してまいります。また、収益力を高めるべく徹底したコストダウンや経費の削減に取り組んでまいります。

これらの諸施策の実行により、平成26年3月期連結業績は、売上高470億円（前期比34.4%増）、営業利益57億円（前期比62億8百万円増）、経常利益60億円（前期比43.9%増）、当期純利益40億円（前期比128.0%増）を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは94円、ユーロは120円を想定しております。

*ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析]

当連結会計年度末における総資産は前期末に比べて52億25百万円増加し、1,120億89百万円となりました。主な増加の理由は現金及び預金や受取手形及び売掛金の増加によるものです。負債は前期末に比べて20億10百万円増加し、247億6百万円となりました。主な増加の理由は長期借入金の増加によるものです。純資産は前期末に比べて32億15百万円増加し、873億82百万円となりました。主な増加の理由は当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。以上の結果、自己資本の額は前期末に比べて31億86百万円増加し、871億88百万円となり、自己資本比率は前期末より0.8ポイント低下し77.8%となりました。

また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べて24億57百万円増加し、166億48百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

売上債権の増加などはありませんでしたが、たな卸資産の減少などにより当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは36億14百万円の資金の増加となりました。（前期は20億93百万円の資金の減少）

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却による収入などはありませんでしたが、定期預金の預入による支出などにより、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは32億18百万円の資金の減少となりました。（前期は5億31百万円の資金の増加）

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払などによる支出はありませんでしたが、長期借入金の増加などにより当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは2億27百万円の資金の増加となりました。（前期は19億28百万円の資金の減少）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	76.0	79.5	75.9	78.6	77.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	56.2	65.7	64.9	50.6	64.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	578.4	100.8	323.4	—	366.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	13.7	53.0	36.7	—	42.6

自己資本比率

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成24年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、長期にわたって安定した配当を継続するとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案したうえで、実施すべきものと考えております。また、内部留保資金につきましては、中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資など、経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的に活用する方針であります。

当期の期末配当金につきましては、平成25年4月19日発表の期末配当予想の修正のとおり、1株につき15円とし、すでに実施いたしました中間配当金10円とあわせまして、年間では1株につき25円とする案を株主総会にお諮りすることといたします。

次期の配当につきましては、収益予想に鑑み中間配当金は1株につき5円増配の15円とする予定であります。期末配当金につきましては15円とし、これにより年間配当金は5円増配の30円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下のとおり認識しています。

当社グループではこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の回避および発生時の適切な対応に努めております。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の海外市場への依存

当社グループの海外売上比率は85%前後で推移しており、なかでもトルコ市場と中国、香港市場を合わせた売上高は海外売上高の2分の1を超える水準にあります。当市場における他社編機メーカーとの競合、金融政策、税制の変更、他地域との貿易摩擦などの経済及び政治状況等の変化が受注減につながる懸念があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建で行われております。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による外貨建債権の評価損の発生や価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. 与信及び販売債権の回収リスク

世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国、香港及び欧州市場においては当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行い、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施しております。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態の変動及びカントリーリスクの顕在化が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如等により知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、それに伴う売上シェアの低下や価格競争を引き起こすことで当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 生産拠点の一極集中

当社は製品を本社のある和歌山県で集中的に生産し、開発から製造までの一貫体制を敷くことで効率化を図っております。このため、和歌山県近郊で大規模な地震災害等が発生した場合、製造ラインの操業が長期間停止する可能性があります。また、電力供給が安定的に受けられない事態が発生した場合には、計画どおりに生産が行えず、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業展開地域での社会的な制度変更等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ①経済状況の悪化による需要の低迷
- ②予期しない法律または規制の変更
- ③テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱
- ④地震等の天変地異

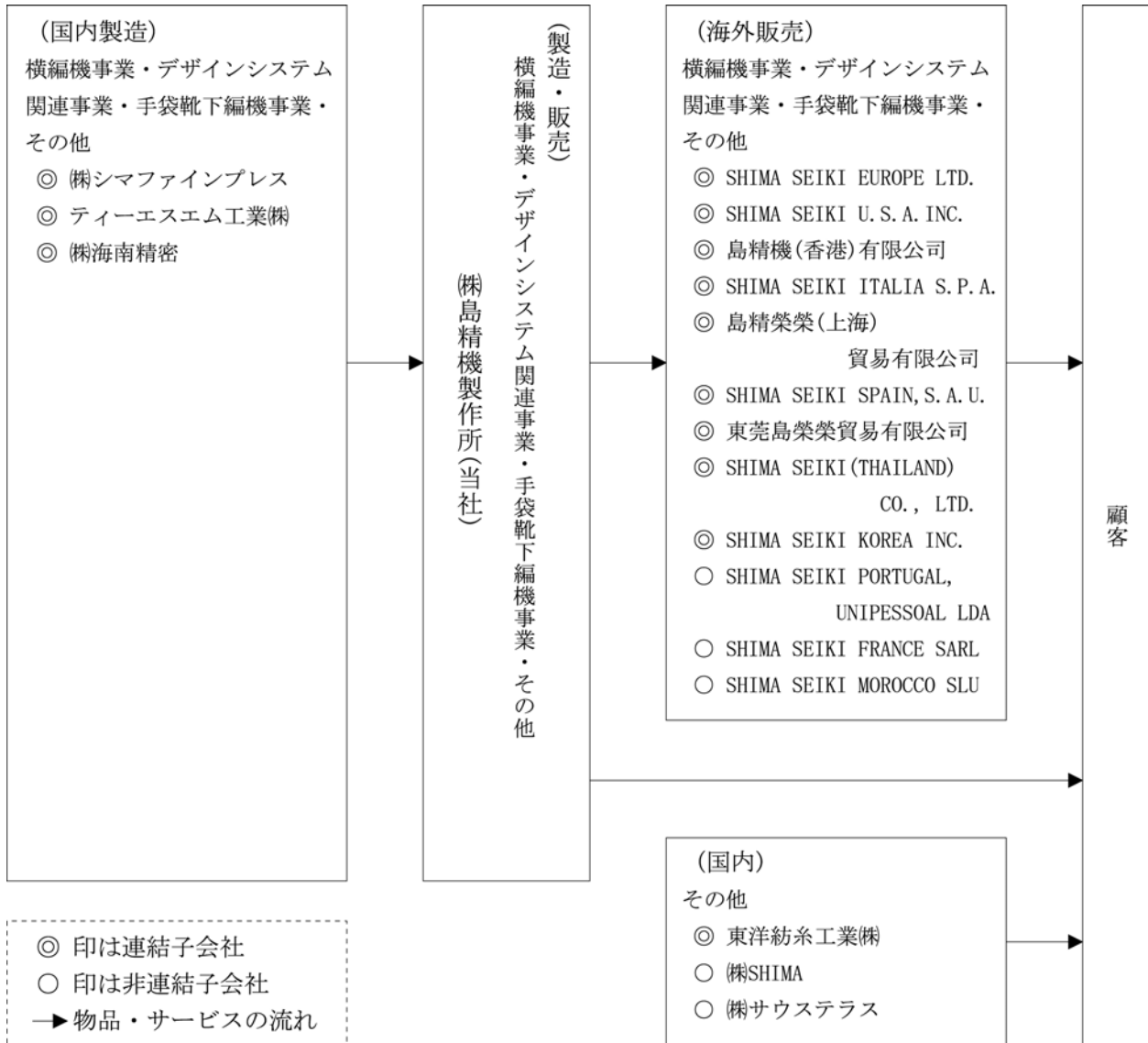
7. 衣料消費の動向や天候不順等による影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやトレンドの変化に左右される傾向があります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因のひとつであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則としてセグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創造力と技術力により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に顧客の立場に立ち、世界にない製品を提供し続けてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野を支える繊維業界は、伝統的な労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換が課題となっており、当社は今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを提案するために、独自の技術開発に取り組んでいます。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでも包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社グループの安定的な発展を図る所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な発展を通じた収益性の向上と、新技術の開発による事業成長が企業価値の向上に結び付くものと考えております。この目標に向け、連結ベースの売上高営業利益率を経営指標として重視することとし、15%以上の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、海外売上比率は85%前後で推移しております。世界のアパレル生産は、中国市場への一極集中から新興国への分散が進む一方で、欧米や日本などの消費地では、クイックレスポンスで多品種少量に対応した付加価値の高いモノづくりへの転換が急務となっております。このような経営環境のなか、フレキシブルな販売力と、高度な技術力を融合させることで、中長期にわたる安定した業績の向上を目指し、以下の経営戦略を重点課題として取り組んでまいります。

1. アジア市場でのシェア拡大

世界最大のニット生産拠点である中国、香港市場は、近年労働者不足を背景とする人件費高騰により生産コストが上昇しております。これにともないバングラデシュやインドネシア、カンボジアなどの東南アジア諸国への生産拠点の分散が顕著になっております。当社では各地域において競合メーカーと熾烈なシェア獲得競争を続けており、製品力、技術サポートいずれにおいても他社との差別化を鮮明にし、ユーザーの信頼を獲得することが生き残りの条件となっております。

また販売地域が分散することに伴い、与信管理および売上債権管理が今後の安定的な成長の重要な課題となるため、本社および子会社を通じた管理体制の強化を進めてまいります。

今後も生産拠点の分散が進むことが予想され、地域の特性にあわせた企画提案型の販売活動を進めてまいります。

2. ホールガーメント®横編機のさらなる浸透・拡販

当社が提唱している無縫製ニットであるホールガーメント®の強みは、着心地の良さに代表される消費者メリットに加え、作り足しによるクイックレスポンスの生産体制が可能なおことからロスが少なく消費国での生産に最適であるという点が挙げられます。当社はハードウェアを提供するだけでなく、オリジナリティーあふれるトータルな企画提案を行うことで、ホールガーメント®の高付加価値性やファッション性、消費地型生産での優位性などが確実に浸透してきており、また羊毛など原材料の高騰が続くなか、省資源・省エネルギーで他を圧倒するホールガーメント®は地球環境にやさしい製品として注目を集めています。

こういったホールガーメント®の魅力を積極的に訴求するとともに、イタリア、米国でのデザイン拠点との連携、中国、香港における技術支援、さらには新機能を搭載したデザインシステム「SDS-ONE APEX3」との連動性を高めることにより、世界市場におけるホールガーメント®横編機の浸透・拡販をはかってまいります。

3. トータルファッションシステムによるデザインシステム関連事業の販売強化

当社は、長年培ってきたコンピュータグラフィックス技術を基盤に、分業化された繊維業界を繋ぐビジュアルコミュニケーションツールとして、デザインシステム「SDS-ONE APEX3」をアパレル、ニットメーカーなど幅広く業界に提案してまいりました。

三次元のバーチャルサンプル作成などの高機能かつ経済性に優れたデザインシステム「SDS-ONE APEX3」は、国内外のアパレル関連業界におけるマーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現するツールとして期待されています。今後もさらに、コンピュータ横編機との連動性により生産効率の飛躍的な向上が図れるシステムとして、積極的に提案を行っていきます。また、既存の業界にとどまらずテキスタイル、タオル業界やインテリア業界など幅広い分野に販路を拡大し、さらには自動裁断機「P-CAM」との連動性を強化することでカーシートなどの自動車内装部品や家具関連業界など異業種への販売増強にも努めます。また、炭素繊維などの新素材を含む産業資材関連業界に適した新製品、新機能を追加し、ユーザーの要望を取り込み、販売拡大をはかってまいります。

4. 競争力の向上を目指した強固な財務体質の構築

当社は、世界市場からさらに信頼される企業を目指し、収益力の向上をはかってまいります。製品レベルでは、フレキシブルな生産、開発体制により開発設計段階から製造原価の見直しを行い、コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による利益率の向上に努めてまいります。さらにグループ全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益力の強化を継続して行います。

財務面では、リスク軽減、営業キャッシュ・フロー改善を目的に売上債権管理を強化することで、売上債権回転期間の短縮を目指すとともに、債権回収を促進し、遅延債権発生の抑制に努めてまいります。棚卸資産についても、営業戦略およびフレキシブルな生産体制との連携を深めることで低減・効率化を進めます。

5. リスク管理体制の強化

当社グループにおける事業等のリスクの中でも、発生確度が高く業績に影響を与える可能性があるリスクについては、その影響を軽減するための管理体制を敷いております。

為替リスクについては、為替予約によるリスクヘッジを行うなど、急激な為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努めており、一連の状況は月次取締役会で報告されております。さらに、与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

また防災に関する事項については、専門の委員会を組織し、定期的に防災対策について検討を行い、全社的な対応を進めております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,910	19,737
受取手形及び売掛金	29,857	33,700
有価証券	618	549
商品及び製品	14,362	11,026
仕掛品	720	1,014
原材料及び貯蔵品	5,802	6,303
繰延税金資産	1,295	1,629
その他	2,486	927
貸倒引当金	△2,561	△1,133
流動資産合計	67,491	73,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,021	23,037
減価償却累計額	△16,897	△17,285
建物及び構築物(純額)	6,124	5,751
機械装置及び運搬具	5,504	5,576
減価償却累計額	△3,982	△4,177
機械装置及び運搬具(純額)	1,521	1,399
工具、器具及び備品	6,944	6,902
減価償却累計額	△6,017	△6,050
工具、器具及び備品(純額)	926	851
土地	10,930	10,833
リース資産	2,067	2,238
減価償却累計額	△666	△989
リース資産(純額)	1,400	1,249
建設仮勘定	37	53
有形固定資産合計	20,940	20,138
無形固定資産		
のれん	5,030	4,706
その他	121	110
無形固定資産合計	5,151	4,816
投資その他の資産		
投資有価証券	7,243	7,215
繰延税金資産	2,455	624
その他	5,001	6,730
貸倒引当金	△1,420	△1,191
投資その他の資産合計	13,279	13,378
固定資産合計	39,372	38,334
資産合計	106,863	112,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,294	4,445
短期借入金	5,701	5,399
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,500
リース債務	316	351
未払法人税等	66	384
賞与引当金	737	762
債務保証損失引当金	702	687
その他	2,510	2,577
流動負債合計	17,330	16,109
固定負債		
長期借入金	1,500	5,000
リース債務	1,180	989
デリバティブ債務	—	103
再評価に係る繰延税金負債	28	28
退職給付引当金	1,318	1,226
役員退職慰労引当金	1,155	1,064
資産除去債務	182	184
固定負債合計	5,365	8,597
負債合計	22,695	24,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金	21,724	21,724
利益剰余金	66,303	67,321
自己株式	△6,889	△6,905
株主資本合計	95,998	97,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△340	259
土地再評価差額金	△7,350	△7,350
為替換算調整勘定	△4,305	△2,720
その他の包括利益累計額合計	△11,995	△9,811
新株予約権	153	181
少数株主持分	11	12
純資産合計	84,167	87,382
負債純資産合計	106,863	112,089

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	37,327	34,970
売上原価	22,894	22,758
売上総利益	14,432	12,212
販売費及び一般管理費	13,549	12,720
営業利益又は営業損失(△)	883	△508
営業外収益		
受取利息	457	380
受取配当金	70	82
貸倒引当金戻入益	—	1,103
債務保証損失引当金戻入益	—	14
為替差益	—	3,119
その他	322	277
営業外収益合計	851	4,977
営業外費用		
支払利息	57	78
デリバティブ損失	—	99
為替差損	1,794	—
その他	95	122
営業外費用合計	1,947	299
経常利益又は経常損失(△)	△212	4,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
のれん償却額	—	564
投資有価証券償還損	—	125
固定資産除売却損	18	35
減損損失	141	23
代理店解約損	112	—
その他	51	100
特別損失合計	324	848
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△537	3,362
法人税、住民税及び事業税	113	429
法人税等調整額	△9	1,178
法人税等合計	104	1,607
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△641	1,755
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	△642	1,754

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△641	1,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	599
土地再評価差額金	4	—
為替換算調整勘定	△293	1,584
その他の包括利益合計	△173	2,184
包括利益	△815	3,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△815	3,939
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
当期首残高	68,234	66,303
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△1,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△642	1,754
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	—	375
土地再評価差額金の取崩	△78	—
当期変動額合計	△1,930	1,017
当期末残高	66,303	67,321
自己株式		
当期首残高	△6,400	△6,889
当期変動額		
自己株式の取得	△488	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△488	△16
当期末残高	△6,889	△6,905
株主資本合計		
当期首残高	98,417	95,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△1,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△642	1,754
自己株式の取得	△488	△16
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	375
土地再評価差額金の取崩	△78	—
当期変動額合計	△2,419	1,001
当期末残高	95,998	97,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△456	△340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	599
当期変動額合計	116	599
当期末残高	△340	259
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,433	△7,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	—
当期変動額合計	82	—
当期末残高	△7,350	△7,350
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,011	△4,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△293	1,584
当期変動額合計	△293	1,584
当期末残高	△4,305	△2,720
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△11,900	△11,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	2,184
当期変動額合計	△94	2,184
当期末残高	△11,995	△9,811
新株予約権		
当期首残高	62	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	28
当期変動額合計	90	28
当期末残高	153	181
少数株主持分		
当期首残高	11	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11	12

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	86,590	84,167
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△1,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△642	1,754
自己株式の取得	△488	△16
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	375
土地再評価差額金の取崩	△78	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	2,213
当期変動額合計	△2,423	3,215
当期末残高	84,167	87,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△537	3,362
減価償却費	1,808	1,660
のれん償却額	334	919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	△1,032
受取利息及び受取配当金	△528	△463
支払利息	57	78
為替差損益(△は益)	1,705	△2,913
有形固定資産除売却損益(△は益)	17	35
減損損失	141	23
投資有価証券償還損益(△は益)	—	125
デリバティブ損失	—	99
売上債権の増減額(△は増加)	2,759	△1,024
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,606	3,361
未収消費税等の増減額(△は増加)	34	115
その他流動資産の増減額(△は増加)	△976	987
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,751	△1,847
その他流動負債の増減額(△は減少)	△1,802	△45
その他	180	△190
小計	△2,003	3,251
利息及び配当金の受取額	533	465
利息の支払額	△74	△84
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△548	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,093	3,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△976	△5,549
定期預金の払戻による収入	2,104	1,907
有価証券の取得による支出	△199	—
有価証券の売却による収入	1,414	—
有価証券の償還による収入	—	199
有形固定資産の取得による支出	△1,434	△605
有形固定資産の売却による収入	4	61
投資有価証券の取得による支出	△306	△506
投資有価証券の売却による収入	35	1,003
投資有価証券の償還による収入	—	324
関係会社株式の取得による支出	—	△144
その他	△109	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	531	△3,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△317
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△230	△327
自己株式の取得による支出	△488	△16
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,209	△1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,928	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△396	1,412
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,886	2,035
現金及び現金同等物の期首残高	18,077	14,190
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	421
現金及び現金同等物の期末残高	14,190	16,648

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、ティーエスエム工業(株)、(株)海南精密、東洋紡糸工業(株)、SHIMA SEIKI U. S. A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精機(香港)有限公司、SHIMA SEIKI ITALIA S. P. A.、島精榮榮(上海)貿易有限公司、SHIMA SEIKI SPAIN, S. A. U.、東莞島榮榮貿易有限公司、SHIMA SEIKI (THAILAND) CO., LTD.、SHIMA SEIKI KOREA INC.

前連結会計年度において非連結子会社であったSHIMA SEIKI KOREA INC.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成24年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に営業本部を置き、取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「横編機事業」、「デザインシステム関連事業」、「手袋靴下編機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「横編機事業」は、コンピュータ横編機・セミジャカード横編機の製造販売をしております。「デザインシステム関連事業」は、コンピュータデザインシステム・アパレルCAD/CAMシステム等の製造販売をしております。「手袋靴下編機事業」は、シームレス手袋・靴下編機の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,600	2,098	1,660	33,359	3,967	37,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,600	2,098	1,660	33,359	3,967	37,327
セグメント利益 又は損失(△)	5,267	302	238	5,808	△126	5,681
セグメント資産	68,261	2,629	1,805	72,696	6,406	79,103
その他の項目						
減価償却費	1,197	27	61	1,286	149	1,436
のれんの償却額	309	3	0	313	21	334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,800	32	106	1,939	235	2,174

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	横編機	デザイン システム 関連	手袋靴下 編機	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,723	2,524	665	30,913	4,056	34,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	27,723	2,524	665	30,913	4,056	34,970
セグメント利益 又は損失(△)	3,894	416	36	4,348	△228	4,119
セグメント資産	70,271	3,126	1,044	74,442	7,158	81,601
その他の項目						
減価償却費	1,131	34	26	1,192	158	1,350
のれんの償却額	805	17	0	822	96	919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	521	16	25	564	126	691

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、編機・デザインシステム用部品事業、修理・保守事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,359	30,913
「その他」の区分の売上高	3,967	4,056
連結財務諸表の売上高	37,327	34,970

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,808	4,348
「その他」の区分の損失(△)	△126	△228
全社費用(注)	△4,798	△4,628
連結財務諸表の営業利益又は損失(△)	883	△508

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,696	74,442
「その他」の区分の資産	6,406	7,158
全社資産(注)	27,760	30,487
連結財務諸表の資産合計	106,863	112,089

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,286	1,192	149	158	372	310	1,808	1,660
のれんの償却額	313	822	21	96	—	—	334	919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,939	564	235	126	100	242	2,275	933

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
4,622	7,306	4,021	19,744	1,631	37,327

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	3,833	横編機、デザインシステム関連

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	中東	アジア	その他	合計
5,342	5,785	7,598	14,781	1,462	34,970

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEKBES TEKSTIL MAKINE BURO EKIPMANLARI SAN. VE DIS TICARET A. S.	7,485	横編機、デザインシステム関連

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	—	141	141

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
減損損失	—	—	—	—	—	23	23

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,654	48	2	4,704	325	—	5,030

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	横編機	デザインシステム 関連	手袋靴下 編機	計			
当期末残高	4,415	36	2	4,454	252	—	4,706

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,454.07円	1株当たり純資産額	2,547.88円
1株当たり当期純損失金額(△)	△18.60円	1株当たり当期純利益金額	51.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△642	1,754
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△642	1,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,520	34,228
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストックオプション (新株予約権の数3,970個)	ストックオプション (新株予約権の数3,860個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,991	6,453
受取手形	11,234	11,415
売掛金	23,610	26,025
有価証券	618	549
製品	9,271	5,239
仕掛品	423	673
原材料及び貯蔵品	5,131	5,549
前払費用	14	21
繰延税金資産	1,288	1,436
その他	2,270	1,034
貸倒引当金	△2,095	△807
流動資産合計	56,761	57,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,347	18,237
減価償却累計額	△13,523	△13,732
建物(純額)	4,824	4,505
構築物	2,717	2,712
減価償却累計額	△2,293	△2,349
構築物(純額)	424	363
機械及び装置	2,582	2,517
減価償却累計額	△2,004	△1,997
機械及び装置(純額)	578	519
車両運搬具	115	114
減価償却累計額	△107	△109
車両運搬具(純額)	7	5
工具、器具及び備品	6,461	6,339
減価償却累計額	△5,604	△5,557
工具、器具及び備品(純額)	857	781
土地	10,232	10,144
リース資産	1,106	1,232
減価償却累計額	△369	△548
リース資産(純額)	737	684
建設仮勘定	27	38
有形固定資産合計	17,689	17,043
無形固定資産		
借地権	3	3
商標権	—	0
ソフトウェア	61	62
その他	31	28
無形固定資産合計	96	94

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,066	6,993
関係会社株式	9,746	8,536
出資金	3	3
関係会社出資金	14	—
関係会社長期貸付金	525	6,275
破産更生債権等	1,553	1,294
長期前払費用	60	64
繰延税金資産	2,365	491
その他	3,169	2,926
貸倒引当金	△1,433	△1,256
投資その他の資産合計	23,071	25,327
固定資産合計	40,857	42,465
資産合計	97,618	100,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,760	3,699
短期借入金	4,800	4,800
1年内返済予定の長期借入金	3,000	1,500
リース債務	171	197
未払金	818	928
未払費用	300	294
未払法人税等	44	193
前受金	86	139
預り金	189	181
前受収益	575	429
賞与引当金	621	638
債務保証損失引当金	701	687
流動負債合計	15,070	13,689
固定負債		
長期借入金	1,500	5,000
リース債務	617	537
再評価に係る繰延税金負債	28	28
退職給付引当金	1,140	1,046
役員退職慰労引当金	1,113	1,032
資産除去債務	182	184
固定負債合計	4,583	7,830
負債合計	19,653	21,519

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金	21,724	21,724
資本剰余金合計	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金	12,839	12,839
特別償却準備金	42	32
固定資産圧縮積立金	8	6
別途積立金	40,222	38,222
繰越利益剰余金	573	2,553
利益剰余金合計	55,810	55,779
自己株式	△6,889	△6,905
株主資本合計	85,505	85,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△343	248
土地再評価差額金	△7,350	△7,350
評価・換算差額等合計	△7,693	△7,102
新株予約権	153	181
純資産合計	77,964	78,537
負債純資産合計	97,618	100,057

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	31,036	30,571
売上原価	21,458	20,675
売上総利益	9,577	9,896
販売費及び一般管理費	9,398	9,375
営業利益	178	521
営業外収益		
受取利息	506	377
有価証券利息	18	7
受取配当金	359	134
為替差益	—	1,852
受取賃貸料	238	250
貸倒引当金戻入益	424	1,267
債務保証損失引当金戻入益	—	13
雑収入	73	71
営業外収益合計	1,619	3,975
営業外費用		
支払利息	61	61
売上割引	41	22
貸倒引当金繰入額	—	98
固定資産賃貸費用	91	84
為替差損	1,843	—
雑損失	23	12
営業外費用合計	2,060	278
経常利益又は経常損失(△)	△261	4,218
特別利益		
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	—	42
特別損失		
関係会社株式評価損	—	1,354
投資有価証券償還損	—	125
減損損失	122	11
代理店解約損	57	—
その他	51	130
特別損失合計	231	1,622
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△492	2,638
法人税、住民税及び事業税	15	161
法人税等調整額	57	1,396
法人税等合計	72	1,557
当期純利益又は当期純損失(△)	△564	1,081

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,859	14,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,859	14,859
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
資本剰余金合計		
当期首残高	21,724	21,724
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,724	21,724
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,124	2,124
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,124	2,124
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	12,839	12,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,839	12,839
特別償却準備金		
当期首残高	8	42
当期変動額		
特別償却準備金の積立	38	—
特別償却準備金の取崩	△3	△9
当期変動額合計	34	△9
当期末残高	42	32
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	9	8
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	8	6
別途積立金		
当期首残高	40,222	40,222
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△2,000
当期変動額合計	—	△2,000
当期末残高	40,222	38,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,460	573
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△38	—
特別償却準備金の取崩	3	9
剰余金の配当	△1,210	△1,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△564	1,081
別途積立金の取崩	—	2,000
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△78	—
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	△1,887	1,979
当期末残高	573	2,553
利益剰余金合計		
当期首残高	57,664	55,810
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△1,210	△1,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△564	1,081
別途積立金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△78	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,853	△31
当期末残高	55,810	55,779
自己株式		
当期首残高	△6,400	△6,889
当期変動額		
自己株式の取得	△488	△16
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△488	△16
当期末残高	△6,889	△6,905
株主資本合計		
当期首残高	87,847	85,505
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△1,112
当期純利益又は当期純損失(△)	△564	1,081
自己株式の取得	△488	△16
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△78	—
当期変動額合計	△2,342	△47
当期末残高	85,505	85,458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△457	△343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114	591
当期変動額合計	114	591
当期末残高	△343	248
土地再評価差額金		
当期首残高	△7,433	△7,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	—
当期変動額合計	82	—
当期末残高	△7,350	△7,350
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△7,890	△7,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	591
当期変動額合計	197	591
当期末残高	△7,693	△7,102
新株予約権		
当期首残高	62	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	28
当期変動額合計	90	28
当期末残高	153	181
純資産合計		
当期首残高	80,019	77,964
当期変動額		
剰余金の配当	△1,210	△1,112
当期純利益又は当期純損失（△）	△564	1,081
自己株式の取得	△488	△16
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	△78	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	619
当期変動額合計	△2,054	572
当期末残高	77,964	78,537

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	生産高	前年同期比
横編機	18,982	68.2%
デザインシステム関連	2,089	95.0%
手袋靴下編機	701	45.2%
合計	21,772	68.9%

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
横編機	28,997	120.6%	4,832	135.8%
デザインシステム関連	2,599	120.4%	266	139.4%
手袋靴下編機	814	50.5%	241	258.4%
合計	32,411	116.5%	5,340	139.0%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	販売高	前年同期比
横編機	27,723	93.7%
デザインシステム関連	2,524	120.3%
手袋靴下編機	665	40.1%
その他	4,056	102.3%
合計	34,970	93.7%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年6月27日付予定）

昇格予定取締役

常務取締役 経営企画部長兼島精機（香港）有限公司CEO 梅田 郁人

（現 取締役 経営企画部長兼島精機（香港）有限公司CEO）